

第11章 総括と提言：北朝鮮のミサイル試射・核実験と日本の対応

小此木 政夫

1. 政策継続—核兵器・ミサイル開発

2012年から2013年にかけて、世界の主要国で指導者の交代や再選が進展した。それに先駆けて、北朝鮮では2011年12月に金正日総書記が死去し、30歳にも満たない三男の金正恩・労働党中央軍事委員会副委員長が人民軍最高司令官に就任した。強力な一人独裁体制が終焉し、2012年4月には金正恩を最高指導者、すなわち党第一書記に推戴する集団的な補佐体制が出帆し、新しい政治体制づくりが進行したのである。しかし、金正日死後の政治体制の変化にもかかわらず、北朝鮮の基本政策はほとんど変化していない。とりわけ一貫しているのが核兵器とミサイルの開発である。

振り返ってみれば、金正日が初めて北朝鮮民衆の前に姿を現したのは、人民軍最高司令官に就任した翌年、1992年4月25日の朝鮮人民軍創建60周年を祝う閲兵式のことである。そのとき、ひな壇に立った金正日が「英雄的朝鮮人民軍に栄光あれ」と叫んだことが繰り返し放映された。金正日は1980年の党大会から11年間、北朝鮮のナンバー・ツーとして活動し、最高司令官就任後も3年半の間、父親である金日成主席と二人三脚で北朝鮮を指導して、1994年6月に金日成が死去した後につき最高指導者となったのである。

しかし、約20年前に金正日が最高司令官に就任する前後、北朝鮮を取り囲む国際情勢は非常に厳しかった。北朝鮮国家そのものの長期的な存続が疑われたほどである。1989年にベルリンの壁が崩壊して、東西冷戦は社会主義陣営の敗北という形で終結した。東欧社会主義諸国は相次いで資本主義に体制転換し、東ドイツは西ドイツに吸収統一された。ルーマニアでは、金日成の親密な同志であったチャウシェスクが民衆蜂起によって処刑された。天安門事件以降、緊密な関係を維持していた中国も「社会主義市場経済体制」を導入して、韓国と国交を樹立した。北朝鮮にとっては「裏切り」ともいえる行為であった。

社会主義陣営の崩壊は社会主義経済体制の崩壊を招来したが、それはまた北朝鮮経済の破綻を意味した。バーター貿易によってソ連から食糧を購入できた国際システムが消滅し、3年連続の自然災害に襲われた結果、金日成死後の北朝鮮には深刻な食糧危機が発生し、1996~98年の数年間に数十万人の餓死者が発生したと見られている。

しかし、それにもかかわらず、金正日は中国のように市場経済を導入せず、国民に自力更生の「苦難の行軍」を強制し、核兵器とミサイルの開発を継続した。国際的に孤立する中で、大量破壊兵器の開発こそ北朝鮮の「生き残り」を可能にすると確信したのだろう。父親の死の4年後、1998年夏、憲法を改正して国防委員会を中心とする新体制、すなわち金正日体制を発足させたのである。その祝砲がテポドン1号の発射であった。

核兵器開発はさらに巧妙であった。金日成死去以前の1993年3月に核拡散防止条約(NPT)からの脱退を宣言し、第一次核危機を通じてクリントン政権下の米国と交渉を開始した金正日

は、父親の死後まもなく米朝間に「枠組み」合意（ジュネーブ合意）を成立させた。核活動を一時的に凍結して米朝対立を緩和しながら、ミサイル開発に注力したのだろう。北朝鮮にとって、核兵器開発は抑止力であるとともに対米交渉の手段でもあったのである。ブッシュ政権と交渉が決裂し、核活動の凍結が解除された後、2006年10月に最初の核実験が実施された。金正日死後に労働新聞（2011年12月28日）が指摘したように、金正日の「最大の遺産は核と衛星（ミサイル）」であった。

金正日の第二の遺産は中国との関係の改善と緊密化であった。すでに指摘した通り、金日成が死去した当時の中朝関係は決して良好ではなかった。当時の中国は韓国資本主義経済の力を借りることによって自らの市場経済化をさらに進めていた。米朝交渉の進展もあり、その後も中朝関係は冷却化したままであった。その中朝関係を劇的に改善させたのが、金正日の最後の時期に、すなわち2010年に発生した2つの事件、すなわち韓国哨戒艦「天安」沈没および北朝鮮軍による延坪島砲撃であった。ただし、中朝関係の改善と緊密化は金正日だけの功績ではない。東シナ海や南シナ海での海洋権益の追求に見られるように、この時期に、大国化した中国は自国周辺に戦略的な拠点を確保しようとする動きを明確化したのである。

中国の指導者にとって、北朝鮮は「核心的な利益」を有する他の地域に勝るとも劣らないほど重要な地政学的な位置を占めている。他方、金正日はそのような中国の新しい戦略をよく観察しながら、韓国に対する軍事的挑発を試みたのだろう。それ以後、金正日は短期間に4回も中国を訪問した。その結果、中朝関係は近年なかったほど緊密化し、金正日の死去に際して、異例にも中国共産党中央政治局常務委員全員（9名）が北朝鮮大使館を吊問するほどになったのである。

いわゆる「強盛大国」論も金正日の重要な遺産である。北朝鮮の長期的な「生き残り」のためには、核兵器とミサイルだけではなく経済復興が不可欠であることは自明である。自力更生を基本としつつも、金正日は市場経済の部分的な導入を試みた。しかし、韓国との開城工業団地や中国との黄金坪、威化島開発の例にみられるように、市場原理は特殊経済地帯（経済特区）で限定的に導入されているにすぎない。それに加えて、北朝鮮には鉱物資源の売却という最後の手段があった。

冷戦終結後も北朝鮮が市場経済の導入に消極的であったのは、東ドイツや東欧諸国の経験に基づくものである。市場経済の導入、すなわち経済の開放・改革なしに経済復興は不可能だが、経済の開放・改革は政治の不安定化を招来する。そもそも、市場経済を共通の基盤とすれば、北朝鮮の後進的な経済システムは韓国の資本主義経済システムに吸収されかねない。

北朝鮮が経済開放に消極的であったいま一つの理由は、それが核兵器やミサイル開発と両立しないからである。事実、大量破壊兵器の開発を継続する限り、北朝鮮が米国、韓国、日本などの周辺諸国との関係を改善することは不可能である。そのために、北朝鮮の経済開放は限定的にしか実行されてこなかったのである。

2. 第3回核実験と新しい核危機

北朝鮮の政治体制は金正日の「一人独裁」体制から金正恩の「集团的補佐」体制へと大きく変化した。しかし、それにもかかわらず、その政策の本質はほとんど変化していない。それどころか、現在までのところ、金正恩第一書記は金正日時代の基本政策を忠実に踏襲し、それを最後まで完遂するために努力している。政策的な変化とされるものの多くは、若い夫人を伴った遊園地訪問など、青年指導者の政治スタイルの変化に過ぎない。政策継続はとくに長距離ミサイルと核兵器開発の分野で顕著である。

事実、2012年4月13日の「人工衛星」(長距離ミサイル)打ち上げ(失敗)は、4月11日に開催された朝鮮労働党代表者会での金正恩の第一書記就任を祝賀し、さらに4月15日の金日成誕生100周年を記念するためのものであった。しかし、それだけではない。それに成功すれば、北朝鮮はただちに第3回核実験を実施して、軍事技術の進展を誇示し、それを政治外交的な成果に結びつけたことだろう。咸鏡北道吉州郡豊溪里の核実験場では核実験用の坑道掘削作業が進展し、韓国政府関連省庁の担当者は、長距離ミサイル(「人工衛星」)の発射後、連続的に核実験が実施される可能性が高いと推定していたのである。

さらに、長距離ミサイルの試射に関して、北朝鮮が「人工衛星」打ち上げであるとの主張に固執し、CNN、NBC、NHK、AP通信、AFP通信、共同通信など、それを国外の報道機関に公開したことも注目される。北朝鮮はそれが平和利用のための宇宙開発であることを強調して、安保理事会決議を含む国際的な非難や制裁に正面から対決しようとしたのである。そのような状況の下で第3回核実験を実施して、新しい核危機を醸成しようとしていたのだろう。

したがって、「人工衛星」打ち上げの失敗後、多くの予想に反して、北朝鮮は核実験を実施しなかった。第3回核実験の実施よりも、「人工衛星」の発射を成功させることを優先して、当初の計画を維持しようとしたのだろう。それを成功させて、米本土に到達可能なICBM(大陸間弾道弾)の完成が間近であることを誇示した後、予定した通りに、核実験を実施して米国、韓国そして日本により大きな衝撃を与えようとしたのである。

そのような政治的な思惑を背景に、同年12月12日、北朝鮮は再度「人工衛星」(光明星3号)を打ち上げた。それが事実上の長距離弾道ミサイルであったことは言うまでもない。ロケットの第1段目は韓国西海岸沖の黄海に落下し、第2段目はフィリピン東沖約300キロの太平洋に落下した。飛行経路は北朝鮮の予告通りであり、北米航空宇宙防衛司令部(NORAD)は「何らかの物体」が楕円軌道に乗って地球を周回していることを確認した。また、韓国の国防関係者はミサイルの射程距離を13,000キロ以上と推定した。

もちろん、「人工衛星」の打ち上げ成功はただちにICBMの完成を意味するものではない。そのための軍事技術を確立するためには、核弾頭をミサイルに搭載可能なまでに小型化し、さらに大気圏内への再突入を保証しなければならない。それによって、長距離ミサイルと核兵器が結合されるのである。事実、2013年1月22日、国連安保理事会が全会一致で北朝鮮に対する制裁を強化する決議案を採択すると、そのわずか2時間後に、北朝鮮外務省は「米国の制裁圧迫策動に対処し、核抑止力を含む自衛的な軍事力を質的・量的に拡大、強化する任意の物理

的対応措置を講じることになるであろう」と主張し、核実験の実施を示唆する強硬な抗議声明を発表した。

全会一致で採択された安保理事会決議は、新しい制裁の枠組みを導入することなしに、朝鮮宇宙空間技術委員会など、6団体4個人に対して資産凍結や渡航禁止の措置を取り、北朝鮮金融機関の活動を監視するように各国に要請した。また、それに加えて、北朝鮮のさらなる発射や核実験に対しては「重大な行動をとる」との異例の警告を含んでいた。その意味で、それは「柔軟半分、強硬半分」の折衷であったといえるだろう。

しかし、入念に準備された北朝鮮外務省声明のうちで最も重要だったのは、「6者会談の9・19声明は死滅し、朝鮮半島の非核化は終末を告げた」と前提し、「今後、朝鮮半島と地域の平和と安定を保障するための対話はあっても、朝鮮半島非核化を論議する対話はないだろう」（下線引用者）と宣言した部分である。なぜならば、6者会談などの非核化交渉の終焉を主張しながら、北朝鮮は地域の平和と安定に関する対話の可能性を示唆したからである。それこそ、北朝鮮の意図を最も的確に表現していた。

そのような観点から見れば、我々が直面する核危機は1993年の春以後に直面した第一次核危機の再現である。20年前の今頃、米韓両国でB.クリントンと金泳三両大統領が就任するタイミングを見計らって、北朝鮮は同年3月12日にNPT（核拡散防止条約）脱退を宣言して、米国との直接交渉を強硬に主張したのである。それを主導したのが、その1年数ヵ月前に人民軍最高司令官に就任したばかりの金正日であった。また、米韓合同軍事演習「チーム・スピリット」が開始されると、北朝鮮は「準戦時態勢」を宣布して戦争の危機を演出した。さらに、それは1年以上にわたって継続し、翌年6月、当時のペリー米国防長官に「大量破壊兵器を伴う戦争の瀬戸際」を意識させるほどであった。

他方、2013年1月24日に発表された国防委員会声明のなかには「世界の公正な秩序をつくるうえで先頭に立つべき大国（複数）まで正気を保てずに、米国の専横と強権に押され、守るべき初歩的な原則もためらうことなく捨てている」とする一節が含まれていたことも注目に値する。直接的に名指しすることはなかったが、それは明らかに安保理事会決議に拒否権を行使しなかった常任理事国、とりわけそれまで北朝鮮を擁護してきた中国を指している。北朝鮮の怒りは中国にも向けられていたのである。

ところで、同年2月12日に実施された第3回核実験について、北朝鮮メディアは「爆発力が大きいながらも、小型化軽量化された原子爆弾を使用し、高い水準で安全かつ完璧に行われた」と発表した。しかし、韓国軍関係者は爆発規模が10キロトンに満たなかったと推定した。ICBMに搭載するためには、爆発力をさらに強化したうえで、核弾頭の重量を1トン以下に軽量化しなければならない。そのためにはさらに3-5年程度の時間が必要とされるだろう。しかし、射程距離1300キロで、弾頭重量700キロのノドンに搭載するには、それほどの時間は必要とされない。したがって、当面、それは日本にとって深刻な事態である。

北朝鮮の第3回核実験に対して、3月7日、国連安保理事会は公開会合を開催し、それを「もつとも強い言葉で非難し」、制裁を大幅に強化する決議を全会一致で採択した。核兵器やミサ

イル開発を阻止するために、金融規制を拡大し、禁輸物資を運搬していると疑われる船舶の貨物検査を各国への要請から義務に切り替えた。さらに、追加の核実験やミサイル試射に対しても「さらなる重大な措置」を予告した。

これに対して、北朝鮮外務省はただちに「米国が核戦争の導火線に火をつけようとする以上、侵略者の本拠地に対して、核による先制攻撃の権利を行使することになる」との報道官声明を発表した。また、同年3月1日から始まった米韓合同軍事演習「フォール・イーグル」（野外機動演習）と11日から開始される「キー・リゾルブ」（指揮所訓練）に対応して、3月5日、異例にも金英哲偵察総局長が「朝鮮戦争の休戦協定を白紙化する」との人民軍最高司令部報道官声明を発表した。また、8日、北朝鮮の祖国平和統一委員会は11日から南北間の不可侵に関する合意をすべて破棄すると声明した。

3. 米国、中国、韓国の対応

長距離ミサイルの試射と第3回核実験を背景に、現在、金正恩第一書記は第2次核危機を演出している。米韓軍事演習が終了した後も、2013年7月27日の朝鮮戦争「戦勝」（休戦）60周年記念日を「勝利者の大祝祭として迎える」まで、軍事的な緊張が緩和することはなさそうである。その過程ではさらなるミサイル試射や核実験、そして休戦ラインや北方限界線（NLL）付近での武力挑発も予想される。北朝鮮としては、核兵器や長距離ミサイルの開発や保有を既成事実にするだけでなく、休戦協定を白紙化した後、一触即発の緊張状態を醸成することによって、逆に米朝平和協定や平和体制構築の必要性を強調しているのである。

北朝鮮が第3回核実験に踏み切るかどうかに関しては、それに懐疑的な見方も少なくなかった。米国の強い警告、友好国である中国の反対、さらなる制裁による経済的難局など、北朝鮮にとって多くのマイナス要素が存在したからである。しかし、結果的にみて、北朝鮮はそれらを乱暴に無視し、長距離ミサイルの試射に続いて、あえて核実験を強行した。金正恩は国際的孤立がもたらす国内的緊張を無視するばかりか、それをむしろ自らの体制固めのために利用しているのだろう。そうだとすれば、目的達成のために、金正恩は第二の「苦難の行軍」も辞さないかもしれない。そこには金正日の遺訓があるとみるべきである。

これに対して、国際社会が取り得る対抗手段は第一次核危機当時よりも限られている。新たに採択された安保理事会決議2094号は国連憲章第7章の下で行動し、第41条の措置を取ることがを要求しているが、そこに規定される経済、交通・通信、外交関係などの断絶には中国が強く反対している。さらに、第二次朝鮮戦争の危険を冒すことなしに、第42条に規定される軍事的な示威、封鎖、その他の行動を取ることが不可能である。20年前と同じように、国連決議から離れて核施設に対する「外科手術的な攻撃」を検討してみても、もはや病巣は全身に転移しており、それらを一挙に除去することは不可能である。また、北朝鮮からの反撃にどう対処するかという問題もある。

さらに、1994年に米朝「枠組み」合意が達成されたときのように、J.カーター元大統領のような仲介者を得ることも難しいだろう。なぜならば、北朝鮮の核兵器・ミサイル開発はもはや

引き返すことができるような初期段階にはないからである。そうだとすれば、全般的にみて、緊張が激化するなかで、我々は軍事的な解決も交渉による解決も不可能な異常な事態に直面していることになる。戦争も平和も不可能なのだから、概念的には、我々の対応は冷戦時代の「封じ込め」政策に類似したものにならざるをえないだろう。

さらに、「核による先制攻撃の権利を行使することになる」「精密な核攻撃で、ソウルのみならずワシントンまで火の海にする」との警告は、これまでにない異常な表現であり、北朝鮮にとって、米本土に到達できる核ミサイルの完成がいかに重要であることを示唆している。安保理事会の制裁決議に賛成する中国をみて、北朝鮮はこれまで以上に独自の核抑止力を構築する必要性を感じているのかもしれない。そうだとすれば、それが完成するまでの期間、おそらく今後の3-5年間は、米国にとってのみならず、日韓にとって、さらに中国にとっても、最も重要な時期だということになる。

北朝鮮の核実験の報告を受けたB.オバマ大統領は、2013年3月12日の一般教書演説でそれに言及して、「昨夜、我々が目にしたような挑発は北朝鮮をさらに孤立させるだけである。我々は同盟国とともに立ち上がり、自らのミサイル防衛を強化し、さらにこれらの脅威に対抗して確固たる行動を取るように世界をリードする」と言明した。事実、15日、ヘーゲル国防長官は約10億ドルを費やして、アラスカに14基の新しい迎撃ミサイルを配備することを明らかにした。また、この点については、13日のABCテレビのニュース番組で、オバマも「北朝鮮が米国を攻撃できるとは思わない。米本土へのいかなる攻撃も防ぐ措置を確認した」と言明していた。

しかし、それにもかかわらず、それによって米国の「条件付き」関与政策、すなわち「戦略的な忍耐」が大きく変化したわけではない。オバマ政権は確かに「悪い振る舞いに見返りが与えられるべきではない」との原則を堅持し、安保理事会決議を主導して北朝鮮に対する制裁をさらに強化した。しかし、北朝鮮による2回の核実験と3回の長距離ミサイル試射を阻止することはできなかった。第3回核実験に対しても、BMD（弾道ミサイル防衛）を増強し、国連の要求する制裁行動に中国が積極的に参加することを期待しただけである。それどころか、この日のインタビューでも、オバマは北朝鮮が核実験やミサイル試射を中止し、「真剣な交渉」に向けて具体的な信頼醸成措置をとるならば、米国も相応の措置を取る用意があると指摘することを忘れなかった。

他方、北朝鮮の核実験を阻止するために、中国も最大限の外交的努力を展開した。韓国の朴槿恵次期大統領が派遣した金茂晟特使に対して、同年1月23日、習近平総書記は中国の反対意思を明確に伝え、同日の定例記者会見で外務省報道官も「朝鮮半島の非核化を実現し、北東アジアを長期的に安定させるのが関係各国の希望だ」と言明した。しかし、それらの警告が実を結ぶことはなかった。その結果、環球時報（3月9日）が「適切な対北朝鮮制裁は善意の勧告」と題する署名入りコラムを掲載したように、中国は安保理事会決議を従来以上に厳格に履行しようとしている。金融規制や輸出制限について、交通運輸省がそのような通達を出したとか、中国建設銀行の丹東支店が具体的な措置を取ったとの報道もある。

しかし、そのことは中国が従来の北朝鮮政策を大幅に変化させたことを意味するものではないだろう。たとえば3月12日の定例記者会見で、外務省報道官は「制裁そのものが目的ではない」と指摘して、「中朝関係の発展を維持することは地域の平和と安定にプラスになる」（下線引用者）と指摘した。北朝鮮の核兵器・ミサイル開発についても、「北朝鮮が核兵器を開発すれば、韓国や日本が対抗措置として核兵器を開発し、配備することになると中国は警戒している」との観点から反対を表明し、日米韓によるBMD強化の動きや韓国内での核武装論議、すなわち核拡散の動きにも警戒心を高めている。また、それに加えて、「中国は北朝鮮をコントロールできないが、見捨てることもできない」（中国の専門家）との無力感が漂っていることも否定できない。

しかし、核実験後の北朝鮮に最も宥和的なのは韓国だろう。制裁決議の積極的な実施、北朝鮮の武力挑発に対する強い警戒、米韓合同軍事演習の実施、活発な対中外交の展開、国内での核武装論の台頭などにもかかわらず、朴槿恵大統領は選挙中に展開した「朝鮮半島信頼プロセス」を推進する構えを変えていない。言い換えれば、北朝鮮による核開発の放棄を人道支援や南北交流のための必須の条件にすることなく、むしろ「平和定着のための協力」を推進するとの原則を維持しているのである。その最初の例として、同年3月22日、韓国の統一部はユージンベル財団による北朝鮮への結核治療薬品の搬出を承認した。また、長距離ミサイルの試射や核実験実施にもかかわらず、北朝鮮との経済交流の要である開城工業団地をそのまま維持している。

4. 日本外交への提言

北朝鮮による「ソウルのみならずワシントンまで火の海にする」との恐喝はともかく、「休戦協定の白紙化」が宣言された以上、2013年7月27日の朝鮮休戦協定60周年記念日までに何らかの武力挑発が試みられても不思議ではない。しかし、米韓側が万全の備えをしているだけでなく、北朝鮮側にその後の展望があるわけでもない。長距離ミサイルの試射や核実験を繰り返したり、7月27日の朝鮮休戦協定60周年と9月9日の朝鮮民主主義人民共和国政府樹立65周年を「勝利者の大祝祭」として盛大に祝ったりしても、核ミサイルが完成するまでには3-5年の期間が必要とされるのである。その間にも、経済制裁の影響は深刻だろう。事実、そのような推測を裏付けるかのように、3月19日、全国軽工業大会が盛大に挙行政され、それに出席した金正恩が「農業と軽工業部門に力を集中して勝利の突破口を開かなければなりません」と教示した。

他方、すでにみたように、米中韓にとっても「手詰まり」は同じである。国連安保理事会による制裁強化の決議にもかかわらず、北朝鮮が長距離ミサイルや核弾頭の開発を断念することはない。安保理制裁をさらに強化して、北朝鮮の経済、交通・通信、外交関係を断絶したり、軍事的な示威、海上封鎖などを適用したりすることは、論理的には可能であっても、「地域の平和と安定」を優先する中国が拒否するだろう。また、それが実施されれば、北朝鮮が破局に至るまで紛争をエスカレートするに違いない。したがって、9月以後に到来するのは、

これまでと同じく、対話の再開である可能性が大きい。すでに指摘したように、米中韓の外交にはそれを示唆するものが散見される。

もしそのような推測が正しければ、最初に再開されるのは南北対話だろう。「朝鮮半島信頼プロセス」の名の下に、韓国の朴槿恵新政権は李明博政権との差別化を図っており、非核化問題と切り離して、人道支援、南北赤十字による離散家族の再会、金剛山観光事業の復活などを推進することが可能である。もちろん、その場合でも、北朝鮮の目標は平和協定の締結に関する米国との交渉である。しかし、南北対話の先行なしに米朝対話が再開されることは期待し難い。他方、米国の目標は北朝鮮の非核化である。したがって、北朝鮮に対しては、2005年9月の六者共同声明の再確認が要求されることになりそうである。

朝鮮半島の非核化に関する議論と一括ないし並行的に、平和協定ないし平和体制についての議論を開始するかどうかは、南北朝鮮にとってだけでなく、周辺諸国にとっても、大きな政治的な判断を必要とする問題である。しかし、中国はそれを「地域の平和と安定」のための議論として積極的に受け入れて、外交的な主導権を確保しようとするかもしれない。その意味では、中朝間にはすでに「共通言語」が存在するのである。さらに、そのような会談が実現すれば、それは従来の6者会談ではなく、朝鮮休戦協定の当事者による3者会談、それに韓国を加えれば4者会談の形式を取るようになるかもしれない。また、それは6者会談と並行的に開催されることになるだろう。事実、上述の6者共同声明には、それに関する項目が存在する。ただし、北朝鮮による長距離ミサイルの試射、核実験、その他の武力挑発などの中止が、そのための前提条件であることはいうまでもない。

したがって、現在のところ、日本としては二つの可能性に対して十分に対応できるように準備すべきである。第一の可能性は、今後とも、北朝鮮が長距離ミサイルの開発や核兵器の小型化を継続したり、何らかの武力挑発を試みたりするシナリオである。これに対しては、安保理事会決議を積極的に履行して、国際社会と共同で北朝鮮に対する制裁を強化し、北朝鮮がそれを継続できないような状態を醸成することに最大限の努力を払うべきである。

しかし、これまでの経験からみて、そのような政策が容易に効果を発揮するとは思えない。米国が新たに京都の自衛隊基地にXバンドレーダーを設置し、アラスカに新しい迎撃ミサイルを配備するのはそのためである。日本もまたBMDの充実のために努力し、北朝鮮からの中距離ミサイルによる攻撃に備えるべきである。北朝鮮の態度に変化がみられないのであれば、日米韓による共同のBMDネットワークの形成についても検討してよいだろう。

ただし、BMDネットワークの拡大に対しては、それが北朝鮮以外に対しても使用可能であるとの観点から、中国が強く反発するものと思われる。また、そのような中国の反発に対する配慮および北朝鮮と隣接するという距離的な理由から、韓国がそれへの参加に消極的であるかもしれない。その場合には、BMDは日米共同のものにならざるをえない。さらに、日米共同のBMDネットワークの検討は国内的に集団的自衛権の問題を提起することになるだろう。それに対しては、中国のみならず韓国の反発が予想される。

他方、北朝鮮および米中韓の「手詰まり」状況から判断して、今秋以後、関係諸国の対話が

段階的に再開されるとの第二のシナリオも排除できない。朴槿恵政権による「朝鮮半島信頼プロセス」が動き始めて、6者会談開始当時と同じように、中国が仲介者の役割を演じれば、明年以後に国際的な多者会談が復活するかもしれない。6者会談であれ、3者会談ないし4者会談であれ、多者会談の再開は日朝協議の再開を促す可能性がある。北朝鮮としては、それらの会談を通じて平和体制の構築を実現し、それと同時に関係諸国との国交正常化や関係改善のために努力すると思われるからである。

北朝鮮が平和体制を構築して、関係諸国との関係を正常化しようとする最大の理由の一つは、いうまでもなく、自らの経済復興のための条件を整えるためである。全面的な対外経済開放や改革措置は不可能であるにしても、経済復興のためには、部分的な開放や改革措置が不可欠であり、そのためには周辺諸国との関係改善が不可避である。2002年9月の日朝平壤宣言に示されるように、とりわけ日本との関係正常化には大型の経済協力が付随する。したがって、北朝鮮との多者会談の再開はほぼ確実に日朝交渉再開のための機会を提供するだろう。日本としては、国交正常化を通じて、拉致問題および核兵器・ミサイル問題を解決するとの小泉純一郎首相の訪朝以来の基本方針を堅持し、そのためにできる限り柔軟に対応すべきだろう。